

麻生副総理・財務大臣・金融担当大臣開会ご挨拶(仮訳)
G20/OECD コーポレートガバナンス・セミナー
2019年6月8日(土)13:00-13:10

於:ヒルトン福岡シーホーク

本日の G20/OECD コーポレートガバナンス・セミナーへのご参加に感謝します。2 年前に OECD とコーポレートガバナンス・アジア・ラウンドテーブルを東京で開催いたしました。今回は G20 議長国として私の地元でもある福岡に皆様を迎えられて嬉しく思います。

福岡は、古代よりアジアとの貿易の要衝として繁栄し、今も全国トップレベルの新規開業率を誇る活気あふれる都市であり、新たな企業が生まれるこの地は、新興企業が直面する課題に焦点を当てる本日の議論に相応しい場所と自負しております。

本日のセミナーは、OECD と共催するものであり、この後グリア事務総長からもご挨拶を頂けると承知しております。また、コーポレートガバナンス分野において、様々な経験や知見、大きなプレゼンスを持ち、当局、投資家といった各セクターを代表する、傑出したスピーカーに参加頂いております。

本日のセミナーでは2つのテーマをカバーします。まず、OECD コーポレートガバナンス原則の各国・国際機関での実施状況を概観します。次に、グローバルな市場の構造変化と、これがコーポレートガバナンスに与える影響に焦点を当てます。

G20/OECD コーポレートガバナンス原則の実施

2015 年に OECD コーポレートガバナンス原則は G20 首脳に承認されました。今般、G20 会合の機を捉えて、本原則実施について、承認以来初めて議論する機会を持てたことは喜ばしいことです。同原則は、本分野における唯一のグローバルスタンダードとして各国当局や国際機関から幅広く利用され、世界的なガバナンスの進展に貢献してきました。

日本のこれまでの取り組みを簡単に紹介させていただきます。アベノミクスは日本経済の活性化と経済の好循環の実現を目指してまいりました。

コーポレートガバナンス改革は、アベノミクスの最重要施策の一つでもあります。日本は、2014年のステewardシップ・コード及び2015年のコーポレートガバナンス・コード策定を皮切りとし、これらの定期的な見直しも含めたコーポレートガバナンス改革を進めてきました。この改革は、日本の企業や投資家の行動を大きく変えることに成功しました。

この2つのコードは投資家と企業双方の行動を変化させることに成功しました。国内の全ての主要機関投資家を含む、248社がステewardシップ・コードを受諾しております。また、独立社外取締役の選任が急激に増加しております。現在、東京証券取引所第一部上場企業の90%以上が2人以上の独立取締役を擁しており、これは改革前のわずか20%からの上昇であります。OECD原則は、この改革の様々な局面で、参考にさせて頂きました。

コーポレートガバナンスに完成はなく、進化し続けるものであります。企業を取り巻く課題が急速に変化する中では、企業はそれに応じて、ガバナンスを深化させて行く必要がございます。企業の取組みと結果は、形式面に留まらず、実質を伴うものでなければなりません。改革を「形式から実質へ」深化させていくことが足もとの重要な課題と認識しております。

こうした課題への対応策の一つが、投資家と企業の間での「建設的な対話」を更に進めることです。対話を通じて、企業のガバナンスの質が向上し、果敢な経営判断が促され、持続的な経済成長と中長期的な企業価値の向上が実現することが期待されます。

企業は現在、約 240 兆円もの手元資金を所有しております。これは実に日本の GDP の約半分もの額に相当します。コーポレートガバナンスの更なる改善は、こうした資金が効果的に使われることを後押しできるでしょう。この資金が新商品の研究開発投資であれ、魅力的な人材確保のための賃金であれ、効果的に使われるならば、日本経済の再活性化の余地はまだまだあると信じています。今後も引き続き、改革を進めていく所存です。

資本市場の進展とコーポレートガバナンス

世界中の資本市場の性質の変化について申し上げます。多くの新興企業が、市場での公開ではなく、企業による買収を選好するようになっており、新規上場の減少や公開企業の非公開化により、いくつかの先進国市場では、上場企業数の減少が見られます。これはコーポレートガバナンスが、市場を通じて影響力を及ぼす範囲を狭め、また、公開市場における株主が企業の成長による便益を得る機会を減らしかねません。

また、特定の企業への意識的な投資ではなく、ベンチマークに沿った比率で株式を保有する、パッシブ投資の存在感が大きくなっております。パッシブ投資家は、ベンチマークに含まれる株式を保有し続ける他ないことから、企業との対話に重要性を置く必要があると考えております。

こうした変化の中で、コーポレートガバナンスの姿やその充実を図る施策も大きく変化していく必要があるのではないのでしょうか。

結語

最後に、本セミナーが、よいコーポレートガバナンスを通じて、企業価値の長期的な上昇を支援し、社会全体で成長の果実がシェアできるようにするための新たなアイデアや深い洞察を得る、絶好の機会になると確信しております。ご清聴ありがとうございました。